

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-97- (2面)
- ・穀物・大豆の国際価格は弱含み (3面)
- ・農業従事者への感謝66%でトップ (4面)
- ・豪雨への対応、今一度確認 (5面)
- ・牛群検定で飼養管理の問題把握 (6面)
- ・発生本格化前にサシバエ対策を (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

農業経営体5年で2割減

2020年 法人化・規模拡大は進展

農水省は4月27日、「2020年農林業センサス結果の概要(確定値)」(2月1日現在)を公表した。全国の農業経営体数は107万6千となり、5年前に比べ30万2千減った。農業経営体のうち、個人経営体数及び基幹的農業従事者数の減少率は、ともに20%を超えた。一方で、農業経営体の法人化や規模拡大の進展は継続している。

農業経営体のうち、個人経営体数は103万7千で、30万3千(22.6%)減と大きく減った。一方、団体経営体数は3万8千となり、1千(2.8%)増加している。

農林業センサスは5年前は109万2千で、5年ごとに実施されている。前年比31万2千(22.2%)減った。このうち、家族経営体を「個人経営体」、法人化している家族経営体と組織経営体(非法人含む)を併せて「団体経営体」とした。全国の農林業経営体数は、減の3万4千にそれぞれ7千となり、それぞれ3

団体経営体のうち、法人経営体が3万1千で4千(13.3%)増加。法人化が進展し、団体経営体に占める法人経営体の割合は80.1%となった。内訳をみると、会社法人は2万、農事組合法人は7千となり、それぞれ3

「49歳以下」2年連続2万人割れ

19年 新規就農3年連続5万人台

農水省は4月30日、19年の新規就農者調査結果を公表した。全体の新規就農者数は、前年比0.1%増の5万5870人だった。このうち、次世代を担う49歳以下は1万8540人(全体の33.2%)、前年比1.3%低下(2.9%減)となった。14年から17年まで4年連続で2万人を上回ったが、18年に1万9290人となり、19年はさらに減少した。生産基盤の維持・強化には、若手の

新規就農者の確保が課題となっている。全体の新規就農者数は、17年に6万人を割り込み、3年連続で5万人台にとどまった。男女別に見ると、男性が4万2100人で0.7%減、女性が1万3770人で7.0%減少した。新規学卒就農者は670人で、39.1%減と大きく減った。60歳以上が2万3050人で、全体の53.9%を占めている。法人などに常雇い(年間7カ月以上)として雇

用されることにより、農業に従事することになった「新規雇用就農者」は1.2%増の9940人で、前年に続き1万人を割った。このうち49歳以下は7090人で、0.4%増加した。土地や資金を独自に調達し、農業経営を開始した経営の責任者や共同経営者である「新規参入者」は1.2%減の3200人だった。このうち49歳以下は2270人で、3.8%減少した。営農部門別に新規参入者数をみると、露地野菜作が960人と最も多く、次いで施設野菜作が640人、果樹作が620人となった。

家族経営体の世帯員で、「学生」や「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった「新規自営農業就農者」は前年並みの4万2740人だった。このうち49歳以下は9180人で、7.0%減少した。新規学卒就農者は670人で、39.1%減と大きく減った。60歳以上が2万3050人で、全体の53.9%を占めている。法人などに常雇い(年間7カ月以上)として雇

図1 主副業別農業経営体数(個人経営体)(全国)

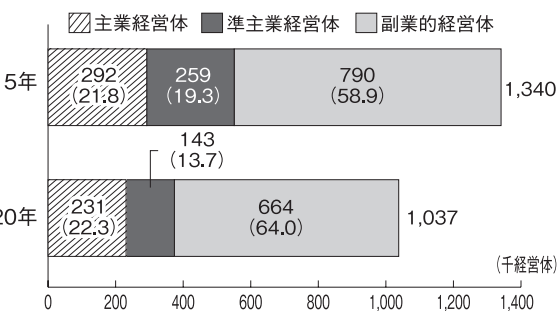
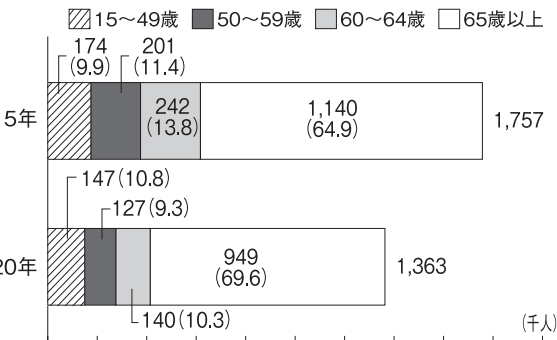


図2 年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の構成(全国)



注: 図1、2とも()内の数値は、全体に占める割合(%)。

平均年齢は67.8歳で、0.8歳上昇。65歳以上の割合は69.6%となり、4.7歳上昇した。15~49歳は14万7千人で2万7千人減った。

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、北海道では1000ha以上層で、都府県では10ha以上の各層で増加している。経営耕地面積の集積率は、10ha以上の農業経営体が55.3%を占め、7.7歳上昇した。

また、経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの面積は3.1ha(北海道30.2ha、都府県2.2ha)で、5年前の2.5ha(同26.5ha、同1.8ha)から0.6ha増えた。

農水省4月22日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、20年度食料・農業・農村白書(以下「白書」)の本文案について議論した。

巻頭のトピックスは、「農林水産物・食品の輸出入の新たな戦略」「みどりの食料システム戦略」「スマート農業実証プロジェクト」「農業・食肉連産業でのデジタル変革の推進」「鳥インフルエンザ、豚熱への対応」など7項目。

みどりの食料システム戦略は、農業の環境負荷軽減や生産力向上などを目指すもの。複数の委員から、白書で同戦略の必要性が農業者や事業者、消費者等に理解されるよう、分かりやすい記述を求める意見が出された。

食料、農産物需要をめぐり動きとして、ロシアなど穀物輸出国等19カ国が、同感染症の拡大が原因で輸出規制を実施したことを指摘。国際会議で輸出規制の抑制が提案されるなど、食料安全保障への影響回避に向けた国際協調を推進する動きを紹介する。

農業生産・販売面での影響と新たな動きでは、農畜産物の需要減少に伴う価格低下の推移を品目別に記述するとともに、販路の維持・拡大に向けた動きも紹介する。さらに、地方への関心や働き方、交流に関する新たな動きを記述。テレワークなど場所を問わない働き方が進展するにつれ、地方への関心が高まっていることや、地方への移住意向が増加していることを取り上げる。

今後の対応に向けて、同感染症の拡大など、食料自給に影響を及ぼすリスクが多様化していることを指摘。食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待がますます高まっていることを記述する。

議論の結果、白書の本文案は承認された。同省は5月下旬の閣議決定を目指している。

トピックスに「みどり戦略」など

20年度 食料・農業・農村白書案

食料、農産物需要をめぐり動きとして、ロシアなど穀物輸出国等19カ国が、同感染症の拡大が原因で輸出規制を実施したことを指摘。国際会議で輸出規制の抑制が提案されるなど、食料安全保障への影響回避に向けた国際協調を推進する動きを紹介する。

農業生産・販売面での影響と新たな動きでは、農畜産物の需要減少に伴う価格低下の推移を品目別に記述するとともに、販路の維持・拡大に向けた動きも紹介する。さらに、地方への関心や働き方、交流に関する新たな動きを記述。テレワークなど場所を問わない働き方が進展するにつれ、地方への関心が高まっていることや、地方への移住意向が増加していることを取り上げる。

今後の対応に向けて、同感染症の拡大など、食料自給に影響を及ぼすリスクが多様化していることを指摘。食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待がますます高まっていることを記述する。

議論の結果、白書の本文案は承認された。同省は5月下旬の閣議決定を目指している。

生乳生産2年連続増

20年度 指定団体受託乳量

中央酪農会議(中酪)は4月16日、21年3月分の指定生乳生産者団体(指定団体)の用途別販売

量(速報)を発表した。20年度累計の総受託乳量は、前年度比1.1%増(うるうる年修正)の5.7%増を達成し、九州で増産となった。

20年度(速報)を発表した。20年度累計の総受託乳量は、前年度比1.1%増(うるうる年修正)の5.7%増を達成し、九州で増産となった。

なし、以下同じ)の706万8205トとなり、2年連続で前年度を上回った。北海道がけん引し、16年度以来、4年ぶりに700万トを超えた。

指定団体の総受託乳量は、全国の生乳生産量の約95%を占めている。20年度は、北海道が前年度比2.0%増の400万7100ト(全体の56.7%)、都府県は前年度を6263ト増えた。加工用仕向け生乳が増加し、特に長期保存できる脱脂粉乳・バター等向は168万944トとなり、6.3%の大幅増だった。

「新型コロナウイルス感染症による影響と対応」に絞り、多岐にわたる影響を記述する。まず、総務省の「家計調査」を基に、食料消費への影響を分析。20年3月以降、前年と比べ、外食への支出額が大きく減少した。一方、家庭内消費は増加。長期保存が可能な米、小麦粉、冷凍食品等の加工品や、生鮮肉などへの支出額が増えた。

今後の対応に向けて、同感染症の拡大など、食料自給に影響を及ぼすリスクが多様化していることを指摘。食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待がますます高まっていることを記述する。

議論の結果、白書の本文案は承認された。同省は5月下旬の閣議決定を目指している。

食料・農業 知っておきたい話 第97回

規制改革推進会議の暴論の検証(第2弾)

東京大学教授 鈴木宜弘氏

先般の規制改革推進会議のWG(ワーキング・グループ)での生乳取引に関する議論は、耳を疑うような暴論だった。前回に続いて検証したい。

追いつけなかった。こうした系統外流通は、生乳が不足基調のときは問題が顕在化しないが、ひとたび供給が緩むと破綻する。これを見たら、こんなところに飛びついたら、突然取引が打ち切られてしまうかもしれないと酪農家が思うのは当然である。そうなれば、既存の系統流通の良さが再認識されて、求心力が働く。

つまり、既存の系統流通のほうに信頼できるから酪農家が選択している結果であり、無理やりでも系統流通のシェアを減らさない改革ではないという論理は破綻している。酪農家の選択を批判するのは間違っている。改革はしてみたけれども失敗したから、シェアは維持されているのであり、それは改革が不十分でなく、酪農家が不十分を働かせることが可能になる。そこに、需給調整機能を持たない業者を新規参入させた結果、購入した生乳を処理できなくなり、突然の集乳停止が起こり、農家は生乳廃棄に

▼既存の系統流通 シェアが高いまま だが何が問題なのか 酪農家の選択の結果

世界の常識であり、さらには強化されようとしている「農協共販の独占禁止法の適用除外」(22条)を日本だけが逆に問題視し、「農協共販の独占禁止法の適用除外」をなし崩しにするような畜安法や農協法の改定を行って、農協共販つぶしに躍起になっている。農協法の改定では、専属利用契約組合員が生産物を農協を通じて販売する義務(2)は削除され、加えて事業の利用義務を課してはならないと新たな規定をつけてしまっている。本来、契約に同意できないならば、組合員にならずに独自に販売すればよいだけのことである。

畜安法の改定は、我が国でも独占禁止法の適用除外として認められている権利を損なう内容であり、専属利用契約を削除した農協法の改定とも改定が間違っていたということがある。

「農協共販の権利を主張すべき」

共販が有効に機能するには、共販に結集するための誘因となる自主的なルール(ある程度の縛り)は不可欠である。

それなのに、それを違反だというなら、共販を反たというなら、共販を「公正かつ自由な競争秩序の維持促進に積極的な貢献をする」(22条)と

▼不当な攻撃にひるんではいけない

どんなビジネスも契約に基づいて行われる。契約違反があれば取引は停止される。それをどうして農協だけが拒否してはいけないのだろうか。そのようなことを指す

世界の常識であり、さらには強化されようとしている「農協共販の独占禁止法の適用除外」(22条)を日本だけが逆に問題視し、「農協共販の独占禁止法の適用除外」をなし崩しにするような畜安法や農協法の改定を行って、農協共販つぶしに躍起になっている。農協法の改定では、専属利用契約組合員が生産物を農協を通じて販売する義務(2)は削除され、加えて事業の利用義務を課してはならないと新たな規定をつけてしまっている。本来、契約に同意できないならば、組合員にならずに独自に販売すればよいだけのことである。

畜安法の改定は、我が国でも独占禁止法の適用除外として認められている権利を損なう内容であり、専属利用契約を削除した農協法の改定とも改定が間違っていたということがある。

「農協共販の権利を主張すべき」

共販が有効に機能するには、共販に結集するための誘因となる自主的なルール(ある程度の縛り)は不可欠である。

それなのに、それを違反だというなら、共販を反たというなら、共販を「公正かつ自由な競争秩序の維持促進に積極的な貢献をする」(22条)と



デジタル技術活用を推進

農水省、「農業DX構想」取りまとめ

農水省は3月25日、農業DX構想検討会を設置し、業・食関連産業のデジタル変革(DX)デジタルトランスフォーメーションを推進するため、「農業DX構想」を取りまとめた。AI(人工知能)やデータの活用など、デジタル技術の活用を推進する多種多様なプロジェクトを提示した。

食料・農業・農村基本計画では、「農業施策の展開におけるデジタル化の推進」を掲げている。同省は今年1月、農業DX構想検討会を設置し、業・食関連産業のデジタル変革(DX)デジタルトランスフォーメーションを推進するため、「農業DX構想」を取りまとめた。AI(人工知能)やデータの活用など、デジタル技術の活用を推進する多種多様なプロジェクトを提示した。

「農業DX構想」を取りまとめた。AI(人工知能)やデータの活用など、デジタル技術の活用を推進する多種多様なプロジェクトを提示した。

87事業者に341万ト配分

21年度 加工原料乳補給金

農水省は4月1日、畜産経営の安定に関する法律(畜安法)に基づき、87事業者(第2号と第3号対象事業者)の重複除く)に21年度の加工原料乳1.5kg当たり8円26銭、条件不利地からも集乳する事業者に交付する「集乳調整金」の単価は同2円59銭。

第1号対象事業者(生乳を集めて乳業に販売する事業者)数は前年度より1増え、10指定生乳生産者団体(指定団体)を含む14事業者となった。340万8621.6トを配分。10指定団体への配分が大部分を占める。集乳調整金が交付される指定事業者は前年度と変わらず、10指定団体。

第2号対象事業者(乳業に直接生乳を販売する酪農家)数は3減り、49事業者に2747.9ト、第3号対象事業者(乳製品を加工販売する酪農家)数は同じで、27事業者に1580.7トをそれぞれ配分した。

食品ロス2%減の600万ト

事業系1%減、家庭系3%減

農水省は4月27日、18年度の食品ロス(本来食べられるのに捨てられていた食品)の発生量の推計を発表した。食品ロスは前年度比12万ト(2%)減の600万トと推計した。

内訳は、食料関連事業系から発生する事業系食品ロス(規格外品、返品売れ残り、食残)が4万ト(1%)減の32万ト、一般家庭から発生する家庭系食品ロス(食残、野菜や果物の皮などの過剰除去、直接廃棄)が8万ト(3%)減の276万ト。いずれも、推計を始めた12年度以降、最少となった。

国民1人当たりの食品ロスは、1日約130g(茶碗1杯分)の食品ロス削減に関する基本的な方針」が閣議決定されている。

食品ロス量(2018年度推計値)

	2017年度	2018年度	前年度との比較
食品ロス量	612万ト	600万ト	▲12万ト、▲2%
事業系食品ロス量	328万ト	324万ト	▲4万ト、▲1%
家庭系食品ロス量	284万ト	276万ト	▲8万ト、▲3%

(▲はマイナス)

農水省は4月1日、畜産経営の安定に関する法律(畜安法)に基づき、87事業者(第2号と第3号対象事業者)の重複除く)に21年度の加工原料乳1.5kg当たり8円26銭、条件不利地からも集乳する事業者に交付する「集乳調整金」の単価は同2円59銭。

第1号対象事業者(生乳を集めて乳業に販売する事業者)数は前年度より1増え、10指定生乳生産者団体(指定団体)を含む14事業者となった。340万8621.6トを配分。10指定団体への配分が大部分を占める。集乳調整金が交付される指定事業者は前年度と変わらず、10指定団体。

第2号対象事業者(乳業に直接生乳を販売する酪農家)数は3減り、49事業者に2747.9ト、第3号対象事業者(乳製品を加工販売する酪農家)数は同じで、27事業者に1580.7トをそれぞれ配分した。

穀物・大豆の国際価格は弱含み

農林水産政策研究所 10年後の食料需給を予測

農林水産政策研究所は、これまでの増加ペースを鈍化させつつ、総人口の継続的な増加と「新型コロナウイルス感染症」として所得向上に伴う世界の食料需給について、新開拓国及び途上国を中心とした所得向上に伴う世界的な流行に伴う感、食用需要及び飼料用需要の漸進的な増加が見込まれる。供給面は、一部の穀物で利潤の低下に伴って収穫面積の減少がみられるものの、穀物・大豆の国際価格は、弱含みの傾向をより強めつつ、やや低下に近い推移と見通している。

【肉類】中期的には、アジアの肉類消費は増加するものの、中東・アフリカ等の経済の回復は緩やかに留まり、畜産物の消費はより緩やかに増加する見通し。また、先進国だけでなく新興国や途上国において、消費者の健康志向の高まりや宗教的に忌避されることから、鶏肉の消費を嗜好する傾向は続く見通し。ただし、アジアを中心とした新興国・途上国におけるチーズの需要の伸びが、世界経済の減速感に比べて低く、上昇率が相対的に鈍化する傾向は継続すると見込まれる。

【乳製品】経済成長に鈍化傾向が見込まれる中でも所得の向上は続き、乳製品の1人当たり消費量が低い新興国及び途上国も消費量は穏やかに増加する見通し。また、伸びは鈍化しつつも総人口の継続的な増加により、需要は今後も増える見通し。国際価格はやや上昇基調で推移する見込み。

【植物油】中期的には、アジアの肉類消費は増加するものの、中東・アフリカ等の経済の回復は緩やかに留まり、畜産物の消費はより緩やかに増加する見通し。また、先進国だけでなく新興国や途上国において、消費者の健康志向の高まりや宗教的に忌避されることから、鶏肉の消費を嗜好する傾向は続く見通し。ただし、アジアを中心とした新興国・途上国におけるチーズの需要の伸びが、世界経済の減速感に比べて低く、上昇率が相対的に鈍化する傾向は継続すると見込まれる。

【穀物・大豆】世界の食料需給見通しを策定している。今回、30年を目標年次、18年(数値は17、19年の平均値)を基準年次として、耕種作物・畜産物等の20品目について、生産量、需要量(消費量)などを試算した。

試算の結果、「新型コロナウイルス感染症の収束に向けた不確実性はいまだに大きい」とした上で、「中期的に経済成長は多くの国で鈍化する」とみられ、世界経済はこれまで以上に緩やかな成長となる」と見込んで、世界の穀物等の需給を継続する。

その結果、大豆油及びその他植物油の国際価格の上昇率は、穀物や大豆

のその結果、大豆油及びその他植物油の国際価格の上昇率は、穀物や大豆

主要品目別に見た基準年の価格と目標年の価格

品目	基準年(2017-19年)の価格	2030年(目標年)	
		実質価格	名目価格
小麦	165	165	192
トウモロコシ	163	164	191
米	400	392	457
その他穀物	106	104	121
大豆	343	345	402
植物油	710	755	879
牛肉	430	434	506
豚肉	144	146	170
鶏肉	277	285	332
バター	522	587	684
脱脂粉乳	219	262	305
チーズ	402	416	485

資料：2030年における世界の食料需給見通し

「拓魂」 北海道上川郡美瑛町五稜



北海道のほぼ中央に位置する上川郡美瑛町は、なだらかな丘陵と緑豊かな自然環境が特徴の町。面積は約6万8千坪で、人口は約1万人。気候は内陸性で寒暖の差が大きい。戦後開拓集落による広大な農地が美しい景観を形成している。

1945(昭和20)年、緊急開拓事業により、美瑛原野地区の旧・陸軍演習地6798畝、ルベシ地区の旧・御料林(皇室所有地)2716畝が開拓地として開放された。東京や名古屋の被災者、復員軍人、外地からの引揚者らが続けて入植した。48年、美瑛開拓農協と

年間総販売額 4年連続2兆円超

19年度農業生産関連事業

農水省が3月31日に公表した19年度6次産業化総合調査結果によると、全国の農業生産関連事業による年間総販売金額は2兆773億円、前年度に比べ1.3%減少したものの、4年連続で2兆円を超えた。ただ、観光農園、農家民宿及び農家レストランの事業体数、従事者数とも軒並み2桁台の減少率を示している。

農業生産関連事業(以下「同事業」として、農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿及び農家レストラン)の事業体数は、従事者数とも軒並み2桁台の減少率を示している。観光農園は10.9%減の359億円、農家民宿は9.7%減の54億円、いずれも大きく

開拓組織の動き

- 5月後半から6月下旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関・団体の主な行事は次のとおり。
- 5月
 - 27日 岩手花平農協第57回通常総会
 - 6月
 - 10日 全日本開拓者連盟 畜産・酪農政策要望打合せ会議
 - 全開連理事会
 - 全国開拓振興協会 理事会
 - 全日本開拓者連盟 全日本開拓者連盟 中央常任委員会
 - 11日 全日本開拓者連盟 第76回通常総会
 - 全国開拓振興協会 第9回定時総会
 - 全日本開拓者連盟 畜産・酪農政策要望行動
 - 23日 佐賀県開拓畜産事業 協第5回通常総会
 - 24日 肥後開拓農協第13回通常総会
 - 25日 福岡県畜産農協第49回通常総会
 - シヤパンビーツ農協第21回通常総会
 - 30日 開拓ながさき農協 第12回通常総会

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

農業従事者への感謝66%でトップ

原産地など食の安全に関心

農林中金

農林中央金庫は4月27日、ほぼ全ての人が感謝の気持ちを持っている。第4回『世代をつなぐ食』の実態と意識の調査結果を公表した。東京近郊20～50km圏内に住む30～59歳の母親400人が対象。「食」に関しては、農業従事者らへの感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

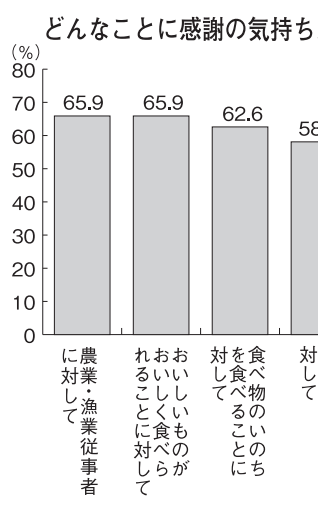
「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

年代が上がるほど高く、30代と50代の間には15%以上の差があった。

日本の農業や食について



農林中央金庫の資料から

戦後開拓地「中津台地」の歴史を伝える

神奈川県愛川町が映像資料製作

神奈川県中央北部の愛川町にある「中津台地」は戦後開拓地だった。同町が今年3月に経緯を紹介された。

中津台地は現在の愛川町中津地区(旧中津村)に位置しており、戦後開拓が始まる前から農業が営まれていた。サトイモや桑を育てていたが、半

戦後開拓が始まる前から農業が営まれていた。サトイモや桑を育てていたが、半

戦後開拓が始まる前から農業が営まれていた。サトイモや桑を育てていたが、半

戦後開拓が始まる前から農業が営まれていた。サトイモや桑を育てていたが、半

戦後開拓が始まる前から農業が営まれていた。サトイモや桑を育てていたが、半

戦後開拓が始まる前から農業が営まれていた。サトイモや桑を育てていたが、半



(後ろに立つのは格納庫の基礎) 写真提供: 神奈川県

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

「食」に関する感謝の気持ちがあるか「は」とも「食」に関する感謝の気持ちがある人が7割に迫り、食の安全では、原産地を確認している人が多い。

高年代層ほど問題認知度高い

20年度食品ロス意識調査報告書

消費者庁は4月27日、20年度の「消費者の意識に関する調査結果報告書」を公表した。調査結果によると、高年代層ほど高い認知度と意識が認められた。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

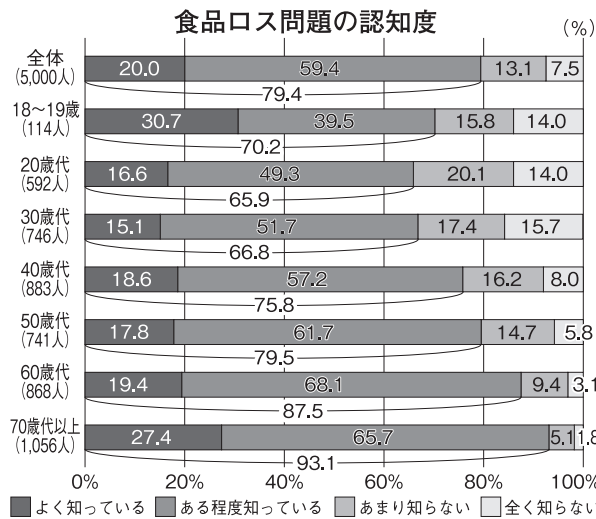
「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。

同庁は、食品ロス削減のため、「賞味期限は、おいしく食べることができなくなる期限であり、食べられなくなる期限ではない」と留意してほしいとしている。また、小売店などのポスター掲示等によって、消費者への普及・啓発活動を行っている。

「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。



「食品ロスを減らすための取り組み(複数回答)」では、「残さず食べる」69.5%(2.1%増)、「冷凍保存を活用する」46.4%(1.9%増)、「賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」44.1%(2.0%増)の順で多かった。主要な取り組み内容は、いずれも増えている。それに対して、「取り組んでいることではない」の割合は、10.3%(1.1%減)と減少した。



新茶シーズン！消費拡大図る

日本茶と暮らすプロジェクト

農水省は(公社)日本茶業中央会等の関係団体と連携し、3月30日から「日本茶と暮らすプロジェクト」を実施している。新茶のシーズンに合わせて、茶の消費を喚起する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。より一層、各産地の新茶イベント

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。より一層、各産地の新茶イベント

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。より一層、各産地の新茶イベント

ほ場の排水路確保で備えを

豪雨への対応、今一度確認

昨年7月に、全国各地で豪雨による河川氾濫や土砂災害が発生した。近年、毎年のように豪雨災害が発生していることから、事前の対策や発生後の対応について確認しておきたい。

【共通事項】

ほ場への雨水流入に備えて、排水路の確保に努める。排水ポンプなどを用いる場合は、事前に保守点検し、速やかに作業が行えるようにする。

降雨時は、人命を最優先とし、大雨・異常出水時には、農地や施設等の見回りは行わない。雨が治まった後も、増水した水路などには近づかず、ほ場

では転落・滑落事故に注意する。

降雨後は、ほ場の冠水・浸水・過湿により病害虫の被害を受けやすい。各防除所から発表される発生予察情報に基づき、適期防除に努める。また、浸水した農業機械へ通電する時は、漏電やショートに注意する。

【野菜の事後対応】

ほ場が冠水した場合、根の生育は著

しく抑制される。地上部と地下部のバランスが取れるように生育の回復・維持に努める。わずかな天候回復時を逃さず狙い、追肥・農薬散布などを行う。

根の露出や固く締まった畝間のある露地ほ場は、中耕や土寄せを行い根元がぐらつかないようにする。ハウス内は、湿度が過剰にならないよう通風や採光を行う。果菜類では、根傷みによる草勢低下を防ぐため、摘果や若採りにより着果負担を軽減する。

【果樹の事後対応】

園内の水たまりは早急に排水し、根腐れを防止する。園地全体に堆積した土砂を取り除くのが難しい場合は、樹

冠下部だけでも取り除く。すぐに取り除けない場合には、撤去までの応急措置として、土砂の乾燥を待ってからシャベルなどで割れ目を入れて土壌の通気を確保する。

土壌が流され根が露出している場合、客土を行い根の乾燥を防ぐ。応急的には、シートやマルチで根を覆う。

浸水した樹は、水没した部分の果実をつけたままにしておくと、樹体に負担がかかるので、摘果する。

【茶の事後対策】

土壌流亡が激しい場合には、客土や堆肥の施用などにより作土層を確保するとともに、必要に応じて追肥を行うこと。幼木園で、株元の土が流亡したり、茶樹が横倒しになったりしている場合は、速やかに土寄せを行い踏み固めることが重要。また、欠株が生じた場合は、秋以降に補植を行う。

降雨後は病害虫増加に注意

天候回復時ねらい追肥・農薬散布



指定野菜 春・夏秋ともに3%減少

高齢化で作付面積縮小の品目も

農水省が4月28日に公表した「20年産指定野菜(春野菜、夏秋野菜等)の作付面積、収穫量及び出荷量」によると、前年産に比べて春野菜・夏秋野菜の全国の収穫量はともに3%減少した。

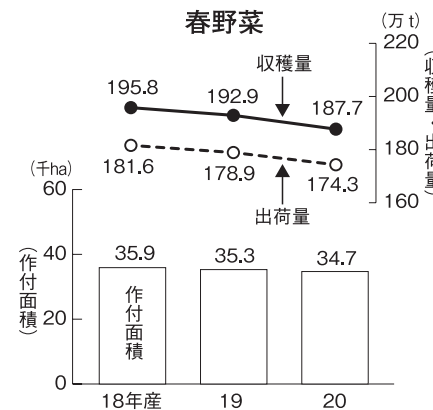
春野菜

作付面積は、前年産に比べ600ha(2%)減少して3万4700ha。収穫量は5万2000t(3%)減の187万7000t、出荷量は4万6000t(3%)減の174万

3000tとなった。

品目ごとの収穫量をみると、前年同率の春キャベツ以外全ての品目で減少。最も減少率が大きいのは、春ダイコンと冬春ピーマンで5%減。次いで、春夏ニンジンと冬春トマトの4%減となっている。

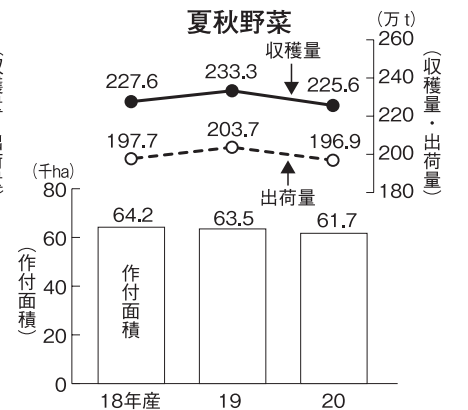
また、春ダイコンと春レタスは、生産者の高齢化による作付中止や規模縮小などがあつたため作付面積が減少した。



夏秋野菜

作付面積は、1800ha(3%)減の6万1700ha。収穫量は7万7000t(3%)減の225万6000t、出荷量は6万8000t(3%)減の196万9000tとなった。

品目ごとの収穫量をみると、夏秋ピーマンのみ2%増加した。夏秋トマトは前年同率で、その他全ての品目で減少した。特に減少率の多い品目は、夏ハクサイの9%減、夏ダイコンの7%減、秋ニンジンの5%減などとなっている。



夏ハクサイでは長野県で関係機関等が秋冬への作期の誘導を行ったことなど、夏秋ナスは生産者の高齢化による作付中止や規模縮小などが影響し、作付面積が減少した。

タマネギ

作付面積は400ha(2%)減の2万5500ha。10a当たり収量は150kg(3%)上回る5300kg、収穫量は1万7000t(1%)増加し135万1000t、出荷量は前年産並みで121万3000tとなった。

導入による経営評価の結果も記載

農研機構、緑肥利用で作業手順書公開

農研機構はこのほど、「土づくりと減肥のための緑肥利用標準作業手順書」をホームページで公開した。緑肥の導入による土づくりや減肥の方法を具体的に記載している。

緑肥作物の利用に関するマニュアル等は、これまで一部の都道府県などから出されていた。しかし、どの程度の土づくりの効果が期待できるのか、導入後にどのくらいの化学肥料を削減できるのかなどについては、これまで十分に示されていなかった。

同手順書には、緑肥が土づくりに役立つこと、緑肥導入後に化学肥料を削減できることが具体的な数字で示されている。導入事例や栽培試験から得られた経営評価の結果も紹介している。

内容は、「土づくり・減肥に役立つ緑肥の効果」「緑肥の使い方」「緑肥

作物の種類ごとの導入技術」の3部構成となっている。

同手順書に記載のある緑肥作物は、ソルガム・エンバク・ライムギ・ヘアリーベッチ・クロタラリアとなっている。作物や緑肥としての特徴、品種の種類と選び方、栽培方法、すき込み時期の決め方とすき込み方法、主作物の栽培開始時期や減肥可能量の決め方と減肥栽培の方法、導入に当たっての注意点などを解説。実際の導入事例や経営評価結果についても紹介し、収量の増減を踏まえて所得を試算している。

同手順書では、「化学肥料の価格が高い状況にある昨今、緑肥の導入によって土づくりや施肥のコスト削減を行うことが期待される」としている。

葉裏にも薬剤散布

ミカンハダニに注意

カンキツ類の主な害虫であるミカンハダニは、新葉を加害することによって光合成機能の低下を引き起こす。同虫は増殖力が高く、発生量が増えると防除が難しくなる。今後、気温上昇により増殖が加速すると予想されるため、早めの防除を心がけたい。

発生しやすい期間・条件

年間を通してカンキツ類に寄生する。梅雨までの期間に発生しやすく、梅雨明け後に温度が高くなると発生は落ち着く。秋頃にかけて気温が下がってくると、再び発生が多くなる。年間

で10世代程度を繰り返す。

特に、施設栽培では雨に当たることがないため、ハダニにとって好適な環境が保たれる。そのため、発生は多い傾向にある。

防除上の注意

越冬期から発芽前にかけてマシン油乳剤で防除を実施していない園では多く発生する恐れがあるので、注意する。発生が認められる場合には薬剤散布を行う。

その際、密植や過繁茂に注意し、薬剤の散布ムラがないよう、葉裏にも十分薬液がかかるように散布する。なお、虫の抵抗性の発達を防ぐため、系統の異なる薬剤のローテーション使用を心がける。

牛群検定で飼養管理の問題把握

乳タンパク質率はMUNとセットで検討

家畜改良事業団は3月30日、ベストパフォーマンス実践セミナーをオンラインで配信。「牛群検定情報の活用」と題し、乳量編・乳成分編の2編にわたって、家畜改良アドバイザーの渡邊徹氏が講演した。

～乳量～

分娩直後の「飛び出し乳量」の飛び出しが速く最高乳量の高い牛は、繁殖成績が悪い傾向があり、生涯生産乳量が低くなりやすい。生涯生産乳量を増加させるためには、繁殖成績が良く平均搾乳日数の少ない泌乳持続性の高い牛群にする必要があり、右図の考え方を理解することが求められる。これにより、無理なく牛を健康に飼い、乳量を増やすことができる。

毎月届く検定成績表(以下、同じ)の「牛群成績」では、「移動13ヵ月成績」により、飼養管理改善の1年間の成績を確認することができる。「検定日乳量階層」の表は、牛群全体として分娩後の飼養管理が上手く行っているかが分かる指標となっている。

「移動13ヵ月成績」では、直近1年の乳量と乳成分の推移をみて大きく変動している場合には何か問題があるため、原因を検討する。

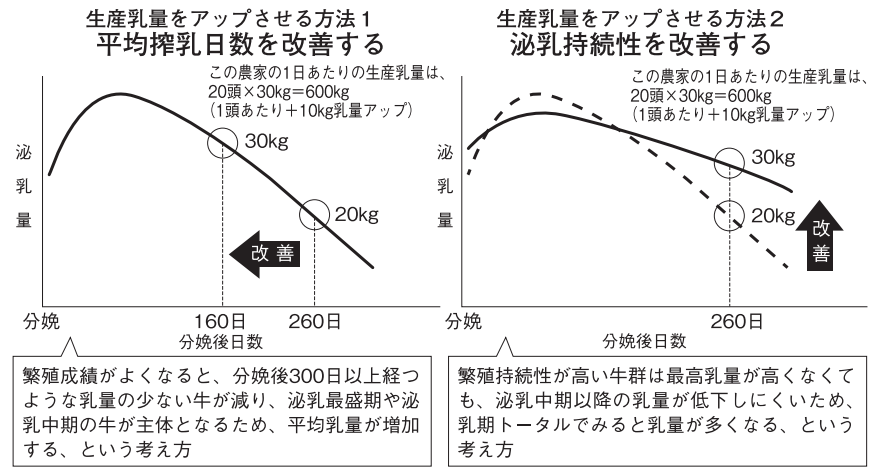
「検定日乳量階層表」は初産と2産以上が分けてあるため、飼養管理の変更が必要な点も把握することができ、泌乳持続性もみることができる。

「個体検定日成績」は検定牛の健康状態がよく分かる表。分娩後45日と150日に太い実線が引いてあり、分娩後の飼養管理の適否も見つけられる。

「個体累計成績」は古い牛から順に並んでおり、「305日実量または期待量」は年間の出荷乳量の予測に役立つ。「補正乳量」は、3産以上の牛と単純比較できない初産牛などを考慮し、同じ土俵で比較できるようにしてある。後継牛の選抜の予測などに役立つ。

～乳成分～

乳成分は飼養管理が上手くいっているかの指標。乳脂率・乳タンパク質率・MUN(乳中尿素窒素:飼料中のタンパク質が効率的に利用できていないと



高値になる)・無脂固形分率は飼料給与が適正であるかの指標となる。それぞれの成分は互いに関連するため、1つの成分をみて対策を行うのではなく、各成分をみながら行う。

乳量と同じように、「移動13ヵ月成績」の乳成分をみる。これは牛群全体の平均値を現しており、バルクの成分と比べてよい。この表の数字は牛群全体の平均値のため、飼料設計が失敗している時や牧草成分の変動が大きい場合はバランスが崩れている。飼料の管理の良し悪しを示している表ともいえるため、不備が無いかを検討する。

次に、「検定日乳量階層表」をみる。分娩後の飼料給与が順調かが分かる。乳タンパク質率は常にMUNとセッ

トで検討する。繁殖と密接な関係があり、数値が低い場合には成績が悪化する。受胎には乳タンパク質が3.2%程度は必ずほしい。それより低い値で受胎することがあるが、流産や早産の可能性が高くなるため注意が必要。

セットで検討すれば飼料給与の良し悪しが分かる。飼料中のタンパク質とエネルギーのバランスが大切となる。季節の変動・飲水の環境も関与する。MUNは高すぎる場合は肝機能低下、低すぎる場合も飼料摂取不足や発育不良で、いずれも受胎率が低下するため注意がいる。

1つの成分値だけでなく、乳量やその他の成分値も加味して検討することが重要となる。

牛体清潔に保ち生産性向上

乳房炎治療頭数率に9%の差

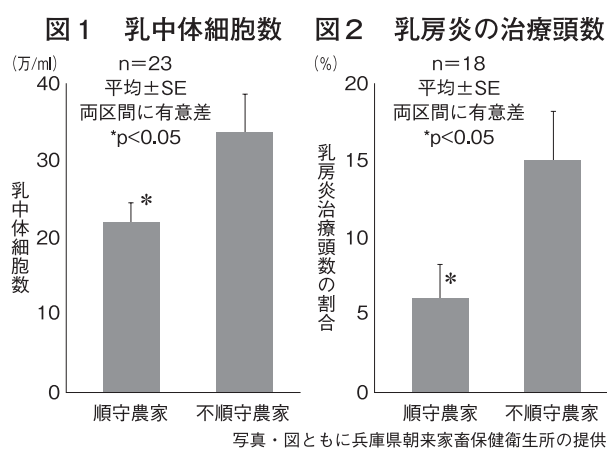
衛生管理を徹底することは生産性の向上に繋がるが、実証データは多くない。そこで、兵庫県朝来市の朝来家畜保健衛生所が管内農家の飼養衛生管理基準の順守状況と生産性の関連を実証したので、概要を紹介する。

①基準順守状況

順守状況は、17年4～5月に管内酪農家34戸に確認した。「防疫情報の把握」「衛生状態の確保」などの大項目8項目、大項目に含まれる細項目31項目について、A～Cの3段階で判定。大項目全てでA判定を順守農家(以下「順守」)、大項目にBまたはC判定が1つでもあれば不順守農家(以下「不順守」)とした。基準の順守状況は「順守」21戸(62%)、「不順守」13戸(38%)で、守られていない項目は主に、車両消毒や、踏み込み消毒、立ち入り者の記録だった。

②生体衛生スコアの調査

同年10～11月に搾乳牛738頭の牛体衛生スコア(以下、スコア)を下肢・乳房・大腿それぞれの汚れを4段階で



評価(1清潔～4不潔)した。同スコアは、衛生管理の評価に有用な指標となる。平均値は、順守が1.7、不順守が2.6と、順守が有意に低かった。

③乳中体細胞数及び乳房炎の調査

乳中体細胞数は23戸、乳房炎治療頭数は18戸から結果を得た。乳中体細胞数は順守(15戸)が22.2万/ml、不順守(8戸)が33.6万/mlで、順守が有意に少なかった(図1)。

飼養頭数に占める乳房炎治療頭数率は、順守(10戸)が6.2%、不順守(8戸)が15.1%で、約9%の差で順守が有意に少なかった(図2)。

以上のことから、同衛生所は衛生管理基準の順守が生産性の向上に繋がることが実証されたとしている。

衛生管理の意識高まる

20年度 養豚農業実態調査

(一社)日本養豚協会は3月31日、20年度の「養豚農業実態調査報告書」を公表した。全国の860経営体(20年8月1日時点)から回答を得たもの。

●今後の経営

今後の経営意向(750経営体)では、「拡大」が26.3%(前年度比6.2%増)、「現状維持」が66.3%(8.6%増)など。経営者の年代別では、20・30歳代が53.6%、40歳代で32.1%と、若年層が高い。縮小・廃業予定の理由(84経営体)は「高齢化」32.1%、「後継者がいない」23.8%などとなっている。

●衛生管理の意識

飼養衛生管理基準の改正について(758経営体)は、93.0%とほとんどが

認知している。改正内容の理解(746経営体)は「十分に理解している」が40.5%、内容の対応(715経営体)では「自農場で対応できる・完了した」は21.4%にとどまっている。

実施している衛生管理(747経営体)では、「豚舎出入口に踏み込み消毒槽を設置」が88.5%、「入退場車両の消毒」が86.5%、「長靴の靴底の洗浄・消毒」が86.3%の順。いずれも前年から上昇し、衛生管理の意識が高まっている。

●豚熱ワクチン

接種率(745経営体)は、「接種している」が49.9%とほぼ半数。現在の接種価格/頭(319経営体)は「～400円」が46.1%、「～300円」が43.3%、「～200円」が7.2%の順。接種意向(350経営体)は、「接種範囲に指定されればしたい」が63.7%、「指定されなくてもしたい」が8.9%となった。

乳脂率、無脂乳固形分率ともに微増

20年 全国集乳路線別調査

(公財)日本乳業技術協会は20年(1～12月)の全国集乳路線別生乳成分調査の成績を取りまとめた。乳業会社など8協力先から回答を得た。

工場に搬入された生乳をローリー単位で調査路線数とした。7792路線(前年調査比141路線減)が対象。1日当たり全生乳生産量に対する調査乳

量の割合は41.0%(0.6%増)を占める。全国の乳脂率の通年平均は、3.930%(0.003%増)。全国の通年平均を上回る地域は北海道(3.940%)のみ。

前年と変わらず、乳脂率3.9%以上4.0%未満が最も多く、全体の25.0%(0.9%増)を占める。3.5%以上3.6%未満が1.2%(0.4%増)、3.5%未満が1.0%(同率)となり、3.6%未満の割合は前年に比べて0.4%減少した。

無脂乳固形分率の全国通年平均は、8.800%(0.009%増)となった。

侵入多い場所特定し 防虫ネット設置

発生本格化前にサシバエ対策を

サシバエの発生ピークは、夏前と秋口とされている。牛の下腹部や足にハエが複数いる場合、サシバエである可能性が高い。

刺された痛みが牛のストレスの原因になるだけでなく、牛白血病やサルモネラ症などの伝染性疾病を媒介する。発生が本格化する前に対策を確認・実施したい。

①侵入経路の遮断

4 km程度の距離を移動でき、牛舎外

から飛来してくる。サシバエに対しては、網目2mmの防虫ネットが効果的とされている。

各所に粘着シートを設置して、サシバエが多く付着するような侵入されやすい場所を特定することも有効。特に、風通しが良いところから入ってきやすい。

侵入の多い場所を中心に、牛舎周辺の草刈りや防虫ネットの設置を行う。草刈りには、サシバエの休息場所をなくす効果もある。

②幼虫段階で駆除

成虫の駆除方法は、殺虫剤や粘着シートなどによる方法が主である。しかし、個体数が多くなってくると駆除は困難となる。加えて、同様に畜舎で発生するイエバエと異なり、サシバエの成虫には舐めさせるタイプの殺虫剤(毒の入ったエサ)は効果が薄い。

よって、幼虫のうちに駆除し、個体数を増やさないことが効率的。昆虫成長抑制剤(IGR剤)を発生源となるような場所に噴霧・散布する。

なお、薬剤などを使う際はゴーグルや手袋・マスクなど

薬剤はローテーションで散布

を着用して、人体へ影響のないようにする。散布する薬剤は、虫の抵抗性発達を防ぐために、ローテーション散布を心がける。

③発生源の除去

牛舎及び農場内の発生源(卵を産み付け幼虫が育つ場所)を除去する。畜舎内の清掃が重要で、除菌清掃を常に行っている場所には発生しにくい。しかし、牛舎の隅で飼料やふんがたまっている場所や、牛舎周辺の側溝や水たまりには発生しやすい。

堆肥舎では、堆肥の切り返しをせず堆積したままにすると発生源となる。発酵熱によりハエの卵は死滅するので、堆肥の切り返し作業を1週間に1度は行うようにしたい。

国産牛肉 選択理由「安心」7割でトップ

20年度 農畜産物等の消費行動調査

(一社)日本協同組合連携機構(JCA)は3月26日、「農畜産物等の消費行動に関する調査結果—20年度調査」を公表した。同調査は、国内に居住する消費者2159人(既婚女性、既婚男性、単身女性、単身男性)を対象に、20年8月28日から5日間実施したものの。

【摂食頻度】

家庭における肉類(牛・豚・鶏肉)の摂食頻度は、「毎日食べる」と「週の半分以上は食べる」を合わせた「週の過半食べる」で、牛肉5.8%(前年度比0.2%増)、豚肉15.9%(0.8%増)、鶏肉12.0%(0.1%増)となっている。

属性別にみると、牛肉は既婚男性が7.7%(0.4%増)、豚肉は既婚女性が20.8%(0.6%増)、鶏肉は単身女性が15.0%(0.1%増)と、それぞれ最も高い。また、牛肉は単身男性で6.9%と前回調査からほぼ倍増した。

年齢層別では、牛肉は70代以上が7.1%(0.8%減)、豚肉は40代が20.0%(6.7%増)、鶏肉は20代以下が17.0%(1.5%減)となっている。

【購入】

肉類の買い物回数は、「週に1回」が36.6%(0.5%増)で最頻値。「週2回以上」は34.9%(0.9%増)だった。購入場所は、「スーパー」がいずれの品目でも圧倒的多数で、牛肉が82.3%(1.5%減)、豚肉が85.7%(1.2%減)、鶏肉が84.9%(1.1%減)となっている。また、購入する肉類の種類を決めるきっかけは、「食べたいメニュー」「作りたいメニュー」が多い傾向にあった。

【国産・外国産選択】

肉類購入時の国産・外国産選択状況では、「国産しか買わない」と「どちらも買うが国産を買うことが多い」を合わせた「主に国産を買う」は、いず

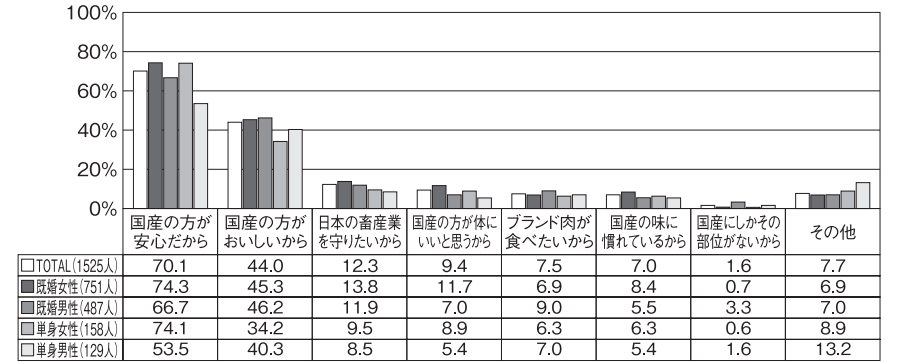
れが発生する。飼養頭数が増えるほど、この負担は大きくなるため、課題となっていた。

同大学は、民間企業との共同研究により、耳標に貼り付けることで牛の体温と位置情報を検知できるセンサを開発。得られた情報は、スマホに転送される。

耳標は、牛に生涯装着されていることから、センサ取り付けのための手間を省くことが可能。また、太陽光・無線での給電システムを導入し、バッテリー交換なしで半永久的に牛を監視することが実現できる。

同大学は、「今後、頭数を増やし、その精度を上げていく」としている。

牛肉購入時の国産選択理由(属性別・複数回答)



れの商品でも半数を超えている。それぞれ、牛肉では51.9%(0.1%減)、豚肉は64.6%(0.5%増)、鶏肉は68.8%(0.9%減)となっている。いずれの商品も、既婚女性が最も高い。

牛肉について、国産選択理由は、「安心だから」がトップで70.1%(2.7%増)。次いで、「国産の方がおいしい」が44.0%(1.0%増)、「日本の畜産業を守りたいから」が12.3%(4.4%増)

と続いた(図)。属性別では、「安心だから」は既婚女性で74.3%(1.7%増)と最も高く、単身男性で53.5%(5.9%増)と最も低くなっている。

一方、「主に外国産を買う」は牛肉で21.7%(0.4%増)。属性別では、単身男性が最も高い。外国産選択理由は、「外国産の方が安いから」が83.3%(2.3%減)と、他項目よりも群を抜いて多い。

繁殖経営 周年親子放牧導入マニュアル

農研機構ホームページで公開

農研機構は3月31日、「周年親子放牧導入マニュアル」を公開した。同機構はこれまで、大学・県・民間企業と共同で周年放牧の全国的な研究を行ってきた。同マニュアルは、その成果をまとめたもの。

中山間地域では、耕作放棄地が増加しており、獣害の温床となっている。また、全国的な繁殖農家の減少が続いており、担い手確保も課題となっている。

同機構は、耕作放棄地を活用し、肉用子牛の生産基盤を強化できるような新たな手段として、周年親子放牧に着目。母牛の哺乳能力を活用することで、子牛の育成を手軽・簡単に安定的に行うことができ、牛舎な

どを必要としないため、初期投資を低く抑えられる。耕作放棄地で容易に展開できるため、新規で行う場合も高い収益性が期待できる。

内容は、新規参入者も関心が持てるような構成となっている。周年放牧の特徴を子牛の生産面・営農面から解説した「入門編」。計画立案から放牧開始までの流れと、その後の管理について解説した「基本技術導入編」。周年放牧に有効な10の新技術を解説した「新技術解説編」の全3部で構成されている。

同機構は、技術を広く普及することが狙い。同機構ホームページの「刊行物」からマニュアルをみるができる。

耳標センサで情報検知

省力的な肉用牛管理に

九州大学農学部はこのほど、耳標に貼り付けたセンサから牛の体温や位置情報をセンシング(計測して数値化)する技術を開発したと発表した。

現在、肉用牛の生産現場では大規模化・省力化を図るため、ICT(情報通信技術)が、疾病・発情・分娩兆候の検知に活用されている。

一方、すでに実用化されている牛の状態を常に計測してデータを送信するセンサは電力を消費するため、取り付けやバッテリー交換を行うという手間

畜産物需給見通し

牛枝肉

低価格指向で乳牛・交雑種の引き合い強まるか

4月は新型コロナウイルスの感染拡大が続ぎ、25日には3度目の緊急事態宣言が発令された。外出自粛が強まる中、家庭内消費等により、牛枝肉相場は各品種とも堅調に推移。特に、交雑種(F₁)の引き合いが強かった。コロナ前の一昨年4月の相場と比べると、各品種の価格は同水準もしくは上回っている。

【乳去勢】4月の東京市場の乳牛去勢B2税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1039円(20年同月比120%、19年同月比98%)となり、前月に比べ49円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、5月の乳用種の全国出荷頭数は2万4400頭(98%)と引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。

【F₁去勢】4月の東京市場の交雑種去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1715円(20年同月比144%、19年同月比105%)、B2は1585円(154%、105%)となった。前月に比べそれぞれ115円、124円上げた。

同機構は、5月の交雑種の全国出荷頭数を1万7600頭(102%)と引き続き前年同月を上回ると見込んでいる。

【和去勢】4月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2642円(20年同月比157%、19年同月比109%)、A3は2496円(165%、112%)となった。前月に比べそれぞれ52円、

94円上げた。同機構は、5月の和牛の全国出荷頭数を3万5600頭(101%)と引き続き前年同月を上回ると予測。牛全体では7万9000頭(100%)と見込んでいる。

5月の輸入量は総量で4万6600t(93%)と引き続き減少を予測。内訳は冷蔵品2万600t(100%)、冷凍品2万6000t(88%)。冷蔵品は、北米からの入船遅れの影響に加え、豪州及び米国における現地価格の高騰等の影響があるものの、前年の輸入量が少なかったことから、前年同月並みと予測。冷凍品は、冷蔵品と同様の影響等により、前年同月を大きく下回ると予測している。

緊急事態宣言の期間が延長され、外出需要の停滞が続く見通し。一方、内食需要の増加で、量販店などでの販売は好調に推移するとみられる。消費者の低価格指向から、乳牛去勢や交雑種の需要が高まるか。相場は、緊急事態宣言による影響が大きく、総じて弱含みの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が950~1000円、F₁去勢B3が1600~1700円、B2は1450~1550円、和牛去勢A4が2500~2600円、A3は2350~2450円での相場展開か。

相場は弱含みで推移か

4月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	696	668	289	283	241,799	231,484	837	818
	F ₁ 去	1,296	1,218	320	315	390,559	395,310	1,220	1,255
	和去	1,383	1,733	313	307	851,388	815,692	2,720	2,657
東北	乳去	4	2	260	238	195,525	115,500	752	486
	F ₁ 去	4	5	276	222	247,775	242,220	899	1,089
	和去	1,934	2,245	306	305	771,044	780,273	2,520	2,561
関東	乳去	23	21	263	302	258,691	273,062	983	903
	F ₁ 去	31	78	292	304	339,580	421,822	1,163	1,387
	和去	989	769	264	265	786,796	757,717	2,981	2,863
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	1	1	268	185	289,300	178,200	1,079	963
	和去	127	51	278	280	822,878	772,372	2,961	2,758
東海	乳去	13	7	284	276	238,276	243,100	839	881
	F ₁ 去	51	58	311	312	414,656	433,077	1,333	1,388
	和去	288	506	255	249	877,914	886,043	3,439	3,554
近畿	乳去	1	-	168	-	130,900	-	779	-
	F ₁ 去	-	1	-	102	-	88,000	-	863
	和去	374	462	262	259	722,641	699,604	2,754	2,697
中四国	乳去	80	70	277	272	237,201	223,284	856	821
	F ₁ 去	237	195	310	297	417,642	438,448	1,347	1,476
	和去	1,035	856	285	287	815,536	806,986	2,865	2,811
九州・沖縄	乳去	35	32	281	295	215,568	219,656	768	746
	F ₁ 去	398	386	314	306	460,355	453,439	1,467	1,484
	和去	7,084	9,388	292	288	853,744	833,571	2,927	2,893
全国	乳去	852	800	286	283	240,344	231,196	840	817
	F ₁ 去	2,018	1,942	317	310	406,998	412,724	1,284	1,331
	和去	13,214	16,010	292	289	829,910	816,789	2,842	2,826

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

量販店で「和牛」取扱増加

21年度上半期の食肉販売見通し

農畜産業振興機構は4月28日、小売業者(量販店、食肉専門店)などを対象とした「食肉販売動向調査結果(21年度上半期)」を公表した。同機構は年に2回、食肉(牛・豚・鶏肉)の取り扱いや販売見通しに関するアンケートを実施している。量販店では、和牛のみ増加の見込みとなった。

○量販店(調査対象企業20社)：20年度下半期(20年10月~21年3月)の取扱実績(重量ベース、以下同じ)は牛肉が31%、豚肉が44%、鶏肉が25%となった。前年同期と比べると、牛肉が4%増、豚肉が1%それぞれ増加した一方、鶏肉は5%減少した。

21年度上半期(21年4~9月)の販売見通し(前年同期に比べ「増加」「同程度」「減少」で区分、以下同じ)は、和牛・輸入牛肉・国産鶏肉で「増加」が「同程度」を上回って

いる。全ての食肉で「同程度」と「増加」の計が6~7割を占め、堅調とみられる。増加割合が高い和牛(35%)の理由は、「特売回数の増加」が挙げられた。全畜種の減少理由として、「コロナによる特需の反動」が多く挙げられている。

○食肉専門店(63社)：20年度下半期の取扱実績は、牛肉46%、豚肉36%、鶏肉18%だった。前年同期と比べ、牛肉が2%増、豚肉は同率、鶏肉は2%減少した。

21年度上半期の販売見通しは、全畜種で「同程度」が最も多い。国産・輸入豚肉と国産鶏肉では増加が減少を上回っている。中でも増加割合が高い国産豚肉(22%)の理由は、「消費者の低価格志向」が多い。牛肉は「減少」の割合が他畜種より高く、理由としては「消費者の低価格志向」が多く挙げられた。

豚枝肉

家庭消費向けの需要で、もちあいの相場展開か

4月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が493円(前年同月比81%)、中物は461円(78%)だった。前月に比べそれぞれ13円、16円上げた。内食需要が引き続き堅調で、上物、中物とも、もちあいの展開となった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、5月は132万7千頭(前年同月比103%、平年比99%)、6月は127万6千頭(96%、99%)と平年をやや下回ると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、5月の輸入量は総量で7万2700t(前年同月比91%)の見込み。内訳は冷蔵品3万3100t(99%)、冷凍品3

万9600t(85%)。冷蔵品は、現地価格の高騰等の影響があるものの、前年の輸入量が少なかったことから、前年同月をわずかに下回ると予測。冷凍品は、冷蔵品と同様の影響に加え、前年の輸入量が多かったこと等から、前年同月を大きく下回ると見込んでいる。

緊急事態宣言の期間が延長され、イベントや外食などの需要は望めないものの、家庭消費向けの需要により、底堅い展開が継続するとみられる。出荷頭数が平年をやや下回って推移すると予測されていることや、輸入量が減少していることから、もちあいの相場展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が480~500円、中物は450~470円での相場展開か。

素牛

スモール

乳素牛・和子牛もちあい、スモールは強もちあい

【乳素牛】4月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が24万344円(前年同月比108%)、F₁去勢は40万6998円(102%)となった。前月に比べ乳去勢は9148円上げ、F₁去勢は5726円下げた。F₁去勢は、北海道で弱もちあいだった。

両品種の枝肉相場は概ね堅調に推移していることから、素牛相場はもちあいの展開か。

【スモール】4月の全国23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、暫定値)は、乳雄が11万9355円(前年同月比106%)、F₁(雄雌

含む)は18万6909円(91%)となった。前月に比べ、乳雄は1913円下げ、F₁は1万5944円上げた。取引頭数は前年同月に比べ、乳雄は引き続き下回り、F₁は上回っている。

両品種の枝肉・素牛価格が安定していることから、強もちあいで推移か。

【和子牛】4月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、82万9910円(前年同月比128%)となった。前月に比べ1万3121円上げた。来年末の牛肉需要期の肥育出荷に向けた導入等により、3ヵ月連続で前月価格を上回った。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響から、和牛肉の需要の見通しは不透明。和子牛の価格は、もちあいの展開が予想される。